

ネパール山間地農村における農家経済と換金作物栽培 —— 食糧確保から見る有効性と課題 ——

マハラジャン, ケシャブ・ラル*・三木俊伸**

A Study on Cashcrop Farming and Farm Household Economy in Montane Area of Western Nepal: Focusing on Food Security

Keshav Lall MAHARJAN* and Toshinobu MIKI**

目 次

- | | |
|---------------------------------|----------------------------------|
| I. はじめに——ネパールにおける農村開発の課題と換金作物—— | III. 山間地農村における村人の食糧確保 |
| II. ネパール山間地農業の特質と換金作物の展開 | IV. 換金作物栽培の農家経済に及ぼす影響 |
| | V. おわりに——食糧確保から見る換金作物栽培の有効性と課題—— |

I. はじめに——ネパールにおける農村開発の課題と換金作物——

ネパールは南アジア内陸部の小さな山国であり、国民経済の大部分を農業に依存する農業国である。しかし、ネパールは過去30年間一貫して年率2%を超える割合で増加し続ける人口を抱え、可耕地の限界と農地の細分化による農家の下方分解や、伸び悩む農業生産性と悪化する食糧需給バランスの改善が従来から国家的な課題となっている。国民の過半数以上が生活する山間地域では、限界的かつ零細な耕地での自給自足的農業が主流であり、政府はこのような地域特性を考慮しつつ各次開発計画に沿って諸政策を行ってきた。しかし、成果を急ぐ政府の政策は国内先進地域に偏り、政策の恩恵は山間地域に浸透しておらず、山間地農村の貧困は慢性化されつつある。したがって、ネパール経済のボトムアップと貧困削減を希求するときには、山間地域における農業・農村開発が急務となる。

ネパール山間地域では、周辺諸国や国内の一部の山間地域における換金作物栽培の成功を背景に、農村開発の一手法として、山間地域独自の気候・風土に適した換金作物の栽培が近年注目を集めている。1990年代以降、政府の開発計画には山間地域における換金作物

* 広島大学大学院国際協力研究科; Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University

** 広島大学大学院国際協力研究科教育文化専攻博士課程後期; Graduate Student, Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University

の栽培の導入が盛り込まれるようになり、農業基盤整備や普及活動による生産増大の優先分野の一つとして、高価値な換金作物の導入が打ち出されている (APROSC and JMA, 1995)。南アジアの山間地域を事例に、換金作物栽培を山間地域の農村経済の発展と関連付けた研究は近年いくつか見られ、換金作物栽培の農村開発の手法としての可能性に関する研究が進んでいる (Partap, 1995; Sharma, 1997; Bhatia *et al*, 1999; Takahatake, 2001; 三木, 2002)。これら一連の研究から、山間地域農村における換金作物栽培の意義は、第1に、従来条件不利地と目されてきた山間地域の地形・気候風土が、果物、スパイスや高価値な園芸品目の栽培に適していることであり、地域の気候条件に合わせて独自の作物展開が期待されることである。第2に、換金作物の生産販売によって世帯の現金収入が増加することである¹⁾。第3に、換金作物の栽培に関連した新たな雇用機会が生まれ、農村に滞留する労働力を吸収する効果が期待されることである。そして第4に、限られた土地資源の有効利用が期待されることである。これは単に換金作物の導入による土地収益の向上を指すに留まらず、食糧生産面への波及効果によって世帯の食糧事情の改善が期待される点も重要である²⁾。

これらは、換金作物の栽培が山間地における農民の厚生水準向上、とりわけ食糧確保のための有力な手段となり得ることを示唆するものである。換金作物栽培の食糧確保における有効性は、それがどの程度の経済規模を持ち農村社会のどの層にとってより有力な戦略となるのか、また世帯レベルで具体的にどの程度の効果が期待できるのかといったミクロな研究の集積と、販売される作物の市場状況や、農家レベルでの換金作物栽培が地域住民を巻き込んだ持続的な農村産業として成立させていくための、条件整備や政策支援といったマクロな側面が連動していくことによって確立される。農民が不利な資源賦存状況下でどのように食糧確保を図り、ひいては慢性的な貧困から脱却するための手段を考えると、換金作物栽培の食糧確保面における有効性の吟味と、それが山間地の農村開発手段として定着し成長するための課題は何か注目することが必要となるのである。

そこで、本稿ではこのような問題意識を持ちつつ、ネパール山間地域の農村を事例に、換金作物栽培の食糧確保面における有効性を主食穀物の栽培と消費活動に及ぼす影響の二点から考察する。その際、農村住民を主として農地所有規模によっていくつかの階層に分けた分析を行う。次章でネパール山間地における農業の概要と換金作物の展開をレビューし、換金作物栽培の食糧確保面での意義を考察する。第III章では悉皆調査を実施した行政村を事例に、農村の現状を農村住民の食糧確保という観点から分析したのち、農業生産面での農民の新たな動きを検討する。第IV章は標本調査に基づく事例分析である。農家の主食穀物生産と消費活動について、換金作物栽培の有無に応じて比較考察する。これらの考

察を通じて、最後に農家経済の分析から見た換金作物の有効性と課題について言及する。

II. ネパール山間地農業の特質と換金作物の展開

1. ネパール農業の概要と問題

ネパールはインドとチベットに囲まれるように存在し、東西約1,000km、南北約250kmの東西に長い国土を持つ。1991年の国勢調査によると、ネパール全国では経済人口³⁾の約81%が農業部門で就業している。1991年度に約45%であった農業部門の対GDP割合は、1999年度には約38%まで減少したが(CBS, 2001)、国内には農業を卓越する非農業産業はなく、依然として農業が国民経済の中核である。

ネパールの国土は、ガンジス平原北側のタライ平野からヒマラヤ山脈を含むため、南北間で高度差は8,000mにもおよぶ。このような高度差に伴う地形や気候の変化が著しいため、一般に国土は東西に長いベルト状に、南からタライ平野(60~610m)、山地(610m~4,877m)、山岳地域(4,877m~8,848m)の三つに区分される。このうち、山間(山地・山岳)地域は国土面積の77%を占め、国民の53%(1991年)がそこで生活しており、農牧林業が統合された自給自足的な農業を生業としている。このような基本的特徴をもつ山間地農業は、地形や高度に応じて様々な農業形態をとる。ネパールでは作物栽培の上限は3,000m程度で、稲の栽培限界高度は標高2,000m程度、稲の二期作の上限は標高1,000m程度である(Manandhar and Shakya, 1996)。このため、山岳地域の高所では、稲やトウモロコシの栽培はできず、麦類や雑穀などしか栽培できない。1970年代以降はジャガイモの作付が拡大しており、現在では雑穀と並んで山岳地域住民の重要な主食となっている。山地では山肌一面に開かれた階段状耕地で農業が行われ、作物栽培は天水に依存するため農業生産は不安定で、また雨季の土砂災害による農地の流失が多発している。作物栽培では表作としてトウモロコシが栽培され、裏作として小麦や大麦、イモ類が栽培される。水の条件が良いところでは稲の栽培が行われ、時には稲とトウモロコシ、豆類などとの混作も行われている。南部のタライ平野はネパールの穀倉地帯であり、広大な平地と亜熱帯の気候、灌漑施設や水脈を生かして稲や小麦の栽培が盛んである。稲の二期作や稲と小麦、野菜等を組み合わせた多毛作が行われ、ネパールではカトマンドゥ盆地とともに最も農業生産性の高い地域である。

しかし、ネパールの農業を取り巻く状況は近年厳しさを増しつつある。その要因は第1に高い人口増加率と土地への圧迫である。1991年の農業センサスによれば、国民の53%が居住する山間地域には、全農地面積の38%しか存在しない。一人あたりの農地面積も山間

地域では約0.09haであるのに対して、タライ平野では約0.17haであり、2倍近い格差が生じている(CBS, 1993)。1981年には山間地域の一人あたりの農地面積は0.12ha、タライ平野では0.21haであり、この間年率2%で増加してきた人口増大の影響は深刻である。このような農地面積の狭小化は、農家の下方分解をもたらすだけでなく、環境負荷の増大によって森林資源の荒廃がすすんでおり、半ば悪循環の様相を呈している。第2点は農業生産の伸び悩みである。政府は各次開発計画を中心に、農業生産力の強化を図るべく諸政策を行ってきたものの、1990年代以降は生産の上昇が膨張し続ける需要量に追いつかず、食糧生産量が需要量を10~20トン近く下回る状態が毎年続いている。上述の資源賦存面での不利に加えて、高い人口圧力と低い生産性が加わり、山間地域の農業は停滞する局面に至っている(Basnyat, 1995; Koirala and Thapa, 1997; マハラジャン, 1999)。

2. 山間地域における換金作物の展開

山間地域の農業の不振は、そこで暮らす地域住民の食糧確保と貧困問題に直結している。表1が表すように、ネパール全郡のうち食糧不足に陥っている55の郡の大半が山間地域に属する郡であり、この地域の住民は常に食糧確保の問題に直面している。都市部と比較して相対的に非農業就業機会の少ない農村部では、政策的サポートによる農業の改善と同時に、農村に現金稼得機会を創出し、農民が食糧を確保するための選択肢を増やす施策が必要となる。ここに、山間地域における換金作物栽培の展開が図られる意義がある。

表2が表すようにネパール山間地域は多様性に富み、換金作物として期待される品目は土地の植生・気候、地形に応じて複数ある⁴⁾。前章で整理したような換金作物の付加的な価値が認識されるにしたがって、第8次開発計画以降、政府は山間地農村開発の手段として本格的に普及に取り組むようになり、現在の第9次開発計画(1997年~2002年)では、山間地農村部の所得増大のための換金作物栽培の推進が盛り込まれている。同計画では、生産者組織の形成や市場の開拓、営農改良、実演指導を通じて、なかでも養蚕、養蜂、柑橘類、スパイス類、コーヒー豆などの小農的生産拡大の方針が打ち出され(NPC, 1998)、現在各地域で実施されている。

このような山間地における換金作物栽培を巡る一連の動きは、従来開発の阻害要因としか目されてこなかった山間地域の特徴の再評価であり、政策的支援のもとで地域資源の有効活用によって地域独自の発展を模索するものと言える。これは多様性に富むネパール山間地域において重要なアプローチであり、山間地農村開発の手法として換金作物の栽培が今後定着していくことが期待される。

表1 ネパールにおける食糧生産と需給バランス (1994/95年)

	山 岳	山 地	タライ平野	全 国
郡の数	16	39	20	75
食料不足な郡の数	16	33	6	55
コメ生産量	37.8	294.7	1245.3	1577.8
小麦生産量	34.2	224.6	450.5	709.3
トウモロコシ生産量	59.4	606.9	216.6	882.9
シコクビエ生産量	28.7	166.5	24.1	219.3
大麦生産量	2.8	4.6	0.7	8.1
穀物生産量合計	162.9	1297.3	1937.2	3397.4
需要量	290.2	1780.6	1812.1	3882.9
需給バランス	-127.4	-483.3	125.1	-485.5

注: 生産量の単位は千トン。

出所: Koirala and Thapa (1997)

表2 地形・生態に応じた農業形態と農産物展開の可能性

Agroecozones	Landscapes	Dominant Farming Systems	Potential Options
High mountains (3,000-4,800m)	Steep/flat highland	Agro-pastoral: Sheep and yak Potato/buckwheat-barley systems	Yak cheese Seed potato
Middle and high mountains (1,000-4,000m)	Steep highland/hill Slope forests	Slash and burn agriculture: Upland cereal crops: Maize, millet, potato, wheat, mustard with cattle, buffalo and goats	Tea, cardamom, Sericulture Apiculture
	Gentle slopes and mountain valleys	Horticultural led farming systems: Citrus, apple, tea, cardamom, ginger, seed potato, vegetable seeds and vege- table	Apple, seed pota- to, tea, cardamom and vegetable seeds
Middle mountains or Hill (600-2,500m)	Upland terraced and gentle slopes	Upland crops dominated mixed farming systems: Maize, millet, wheat in terraces and potato in gentle slopes with buffalo, cattle and goats	Off-season vegetab- les, vegetable seeds, citrus, ginger, api- culture, sericulture
Hills/Middle moun- tain river Valleys (400-1,600m) and Tarai southern flat plains(80-310m)	Fertile terraced river valleys and flat plains	Paddy dominated systems: Rice-wheat Rice-rice-wheat Rice-mustard/lentil Rice vegetables with cattle, buffalo and goats	Tropical fruits and vegetables, export quality rice, sugarcane

注: 森林政策やコミュニティによる森林資源の管理にとまない, 近年では焼畑農業は減少している。焼畑農業の詳細な事例としては南 (1990) を, ネパールの森林政策の変遷については, Graner (1997, pp.35-53) および Negi (1994) を参照のこと。

出所: Gauchan and Yokoyama (1999) をもとに筆者作成。

III. 山間地農村における村人の食糧確保

1. 調査村の立地・周辺状況

本稿で事例とする農村は首都カトマンドゥの西方約200kmのところの位置し、西部山地地域の経済拠点であるポカラ市から約55km南下したところにある、シャンジャ郡・チャンチャンディ行政村（以降C村と表記）である。西部山地地域は、国内では柑橘やスパイス類、コーヒー豆の有数の産地であり、なかでも柑橘類とスパイス類の生産では、シャンジャ郡が作付面積・生産量ともに地域内で第2位の規模をもち、コーヒー豆の生産では全国で第4位の生産量を誇る産地として成長している（MoA, 1999）。最近では養蚕業も導入されるようになった。郡内には1970年代初めに完成した国道が南北に走っており、都市部やインド方面へのアクセスも良好である。このような地域・郡の特徴を踏まえ、情報や物流の拠点となるバザールに近いC村を事例村として選定した。

C村の標高は約750m～1,350mで、その高低差は約600mである。村の西の境界線になっている河から国道までは低地で平らな土地が広がり、河から水を引き込む水路によって灌漑される田が広がる。しかし、この河は乾季には水量が減るために水路まで水が流れ込まないことも多く、十分な灌漑が可能なのは雨季の間だけである。国道から東側は急峻な山々が連なる。山肌は階段状耕地で覆われており、土地が開墾されていない場所はヤギや羊などが放牧される草地になっているため、森林はほとんど残っていない。谷間を縫うように流れる小川がいくつかあるが、乾季に入ると完全に枯渇する。村全体として専ら天水に依存した農業が行われており、農業用水は慢性的に不足している。国道に沿って村の北側と南側にバザールが開けており、両バザールへは村から徒歩約1時間、バスで15分程度で到達できる。特に南側にあるワリン・バザールは、郡内では郡都に次ぐ規模を持ち、商店や銀行が軒を連ねる。北側のバザールでは国道から分岐する新たな郡道の建設計画が進んでおり、完成すれば郡奥地とのつながりによってバザールは拡大する可能性がある。新たな郡道は村の北側境界付近を通るとされ、郡道建設に対する村人の期待も大きい。

両バザールでは周辺農村の村人が日用品を購入するほか、村人が農作物や畜産物などを自ら販売する場所となっている。また、村から南のワリン・バザールへ至る途中に小さなバザール（ティリヤシ・バザール）があるが、ここは村の換金作物の一つであるトマトを出荷する場所にもなっており、収穫時期になると都市部からトラックで商人が買い付けにやってくる。この小バザールには、UNDPとネパール政府が共同で行なう養蚕開発の試験桑園が隣接しており、C村でも養蚕業を営む世帯が数戸観察された。このように、道路による外部からの良好なアクセスと大きなバザールが近くにあることがC村の特徴で、換

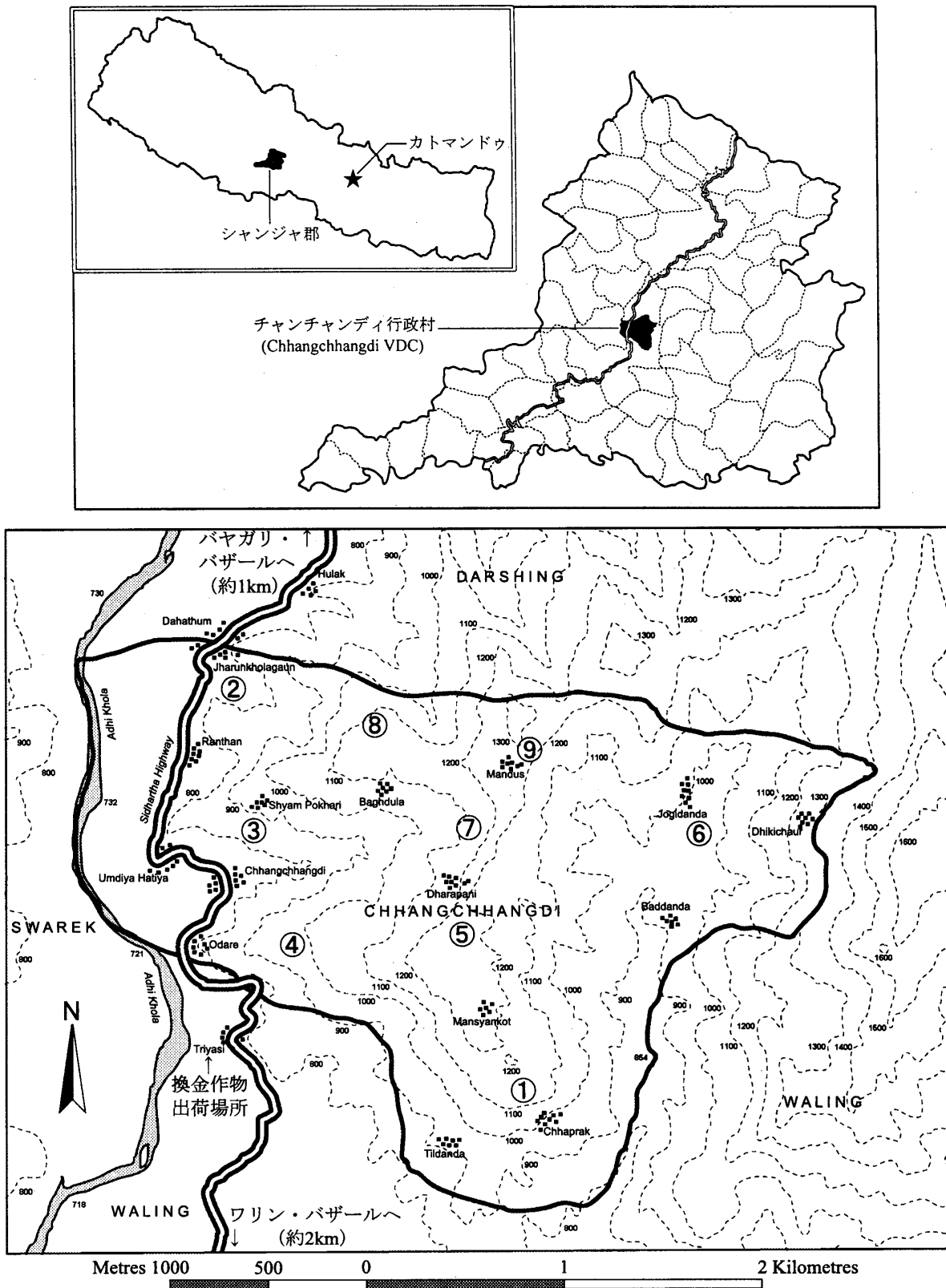


図1 調査村の位置・周辺図

凡例：等高線… (間隔は100メートル, 数字は高度を表す) ; 国道… ; 河… ;
 行政村境界… ; 主な集落… ; 集落名… Chhaprak; 行政村・町名… WALING; 区番号… ③

金作物の栽培には比較的有利な場所に位置している。また、高度差を生かした戦略的な換金作物栽培に発展する可能性が残されている点でも、今後が期待される村である。

2. 村の人口と農地所有状況

C村は世帯数672戸、人口4,051人（男性52.3%、女性47.7%）を擁し、平均世帯員数は6.0人である⁵⁾。表3はC村の全世帯を農地所有面積規模に応じて集計したものである。村に40ロパニ（=2ha）以上の農地を所有する大農は4世帯だけであり、7割近くの世帯が10ロパニ（=0.5ha）未満の零細な農地しか持たない。土地なし世帯は18世帯であり、この中には、1994年に村周辺で発生した土砂災害で土地を流失して土地なしに転落した世帯もいる。カースト・民族ごとに農地所有をみると、職業カーストの9割が小農であり、マガールでは6割以上の世帯が中農以上である。村全体として土地なし世帯は全世帯数の2%程度だが、農地の細分化は確実に進行している。1991年の農業センサスによれば、シャンジャ郡全体で40ロパニ以上の農地を持つ大農の割合は2.4%、10～40ロパニ（=0.5ha～2ha）未満の中農の割合は46.6%、10ロパニ未満の小農は50.9%、土地なしは0.1%であり（CBS, 1993）、このことからC村では当時の郡平均よりも小農が増えていることがわかる。後述する標本調査によればC村では農家の95%が自作農であり、全国的状況と類似して零細自作農が主流の村である。

3. 村人の就業構造

C村では農業がほぼ唯一の村内産業である。表4は村人の主職業の職業構成を表しており、村内就業では男女共に9割以上が農業に従事していることがわかる。村内の非農業部門では、茶店・商店の経営（商業）、近隣バザールの商店の従業員や村役場の事務員（給与職）、学校教員（専門職）に就いている村人がいる程度で、これ以外に非農業職はほとんどない。職業カーストのなかには、鍛冶や衣服の仕立てなどカーストに由来した熟練職に就くものもいるが、主職業として従事する者は少ない⁶⁾。肉体労働などは副職業として選択されることが多く、賃労働を主な生計手段とする村人は少ない。実質的に村人の就業機会は自作農業に限られているのが現状である。

一方で、村外に出稼ぎに出る村人も多数存在する。出稼ぎは村の就業構造の大きな特徴であり、表4でまとめた村外就業者の全員が出稼ぎ人口である。村では単身の出稼ぎが圧倒的で、世帯ごとに出稼ぎ先に移動することはほとんど無い。出稼ぎ人口の57%はインド、35%が都市部を中心とするネパール国内、4%が湾岸諸国で就業している。出稼ぎ人口は合計406人で、村の経済人口の17%に相当する。特に男性の出稼ぎは男性経済人口の2割

表3 農地所有規模別世帯数

カースト・民族	土地なし		小 農	中 農	大 農	計
	家畜なし	家畜あり				
ブラーマン	6 2.4%	4 1.6%	137 53.9%	106 41.7%	1 0.4%	254 100.0%
チェットリ	1 0.8%	1 0.8%	92 73.0%	30 23.8%	2 1.6%	126 100.0%
ネワール			21 80.8%	5 19.2%		26 100.0%
マガール	2 2.8%		22 31.0%	46 64.8%	1 1.4%	71 100.0%
グルン			4 57.1%	3 42.9%		7 100.0%
職業カースト	4 2.1%		170 90.4%	14 7.4%		188 100.0%
計	13 1.9%	5 0.7%	446 66.4%	204 30.4%	4 0.6%	672 100.0%

単位：戸数

注：ネパール政府の農業センサスの定義を援用し、土地なし世帯は家畜の保有数に応じて二つに区分した。「家畜あり」は、土地なしであっても、牛、水牛、馬などの大型家畜保有数が合計2頭以上、もしくはヤギ、羊、豚などの小型家畜保有数が合計5頭以上、もしくは家禽の保有数が合計20羽以上を保有する世帯を指す。農地には田畑のほかに、屋敷地、採草・牧草地、樹園地が含まれる。土地なし以外の世帯区分はCBS(1996)に倣った。小農=10 ropani未滿, 中農=10 ropani以上40 ropani未滿, 大農=40 ropani以上。1 ropani=0.05haである。

出所：現地調査1999年

表4 主職業の職種別就業者数

	村 内 就 業						村 外 就 業					
	男性		女性		計		男性		女性		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
農 業	680	90.2%	967	94.2%	1,647	92.5%	1	0.3%	6	17.6%	7	1.7%
商 業	12	1.6%	17	1.7%	29	1.6%	8	2.2%	4	11.8%	12	3.0%
給与職	23	3.1%	12	1.2%	35	2.0%	331	89.0%	19	55.9%	350	86.2%
専門職	19	2.5%	5	0.5%	24	1.3%	12	3.2%	4	11.8%	16	3.9%
熟練職	10	1.3%	10	1.0%	20	1.1%	3	0.8%	1	2.9%	4	1.0%
肉体労働	8	1.1%	12	1.2%	20	1.1%	14	3.8%			14	3.4%
その他	2	0.3%	3	0.3%	5	0.3%	3	0.8%			3	0.7%
計	754	100.0%	1,026	100.0%	1,780	100.0%	372	100.0%	34	100.0%	406	100.0%

注1：村の経済人口(就学者を除く15歳以上の男女)2,380人のうち、老齢や身体障害による無職者や家事専業者、および主職業が不明な者を除いた2,186人の就業人口について作成した。

注2：農業=農業、養蚕、水牛・ヤギ・豚飼育など。商業=茶店経営、日用雑貨店経営、金貸し、製粉業など。給与職=ホテル従業員、工場勤務、警察官、ネパール軍・インド軍従事、森林監視員、公務員など。専門職=教員、大学講師、技術者、獣医、医師、弁護士など。熟練職=鍛冶業、仕立て業、石工、大工など。肉体労働=農業雇用労働、荷運びなど。その他=恩給受給者(退役軍人)など。

注3：村内就業は村内の自宅から通勤可能な距離の村外エリア(近隣のバザールなど)を含む。村外就業には、自宅から村外の就業場所まで通勤できず、当該地での年間就業期間が半年を越えるものを区分している。村外就業は出稼ぎを意味し、出稼ぎ人口の大半が9ヶ月以上村を留守にして出稼ぎに出ている。

出所：現地調査1999年

におよび、男性の5人に1人は出稼ぎに出ている⁷⁾。出稼ぎ人口が村に帰ってくるのは、秋の大祭グサインからティハール祭にかけての時期が多く、村にいる期間は年間で3ヶ月程度である。それ以外は村には常時おらず、出稼ぎ人口を取り除いて人口ピラミッドを作成すると図2のようになる。図から明らかなように、15歳から40歳台後半にかけて男性を中心に人口が流出していることがわかる。ポカラ市を持つカスキ郡を除いて、シャンジャ郡や周辺郡の人口ピラミッドも図2と酷似した形状をとり、男性の出稼ぎはC村だけでなくこの地域全体の特徴である。

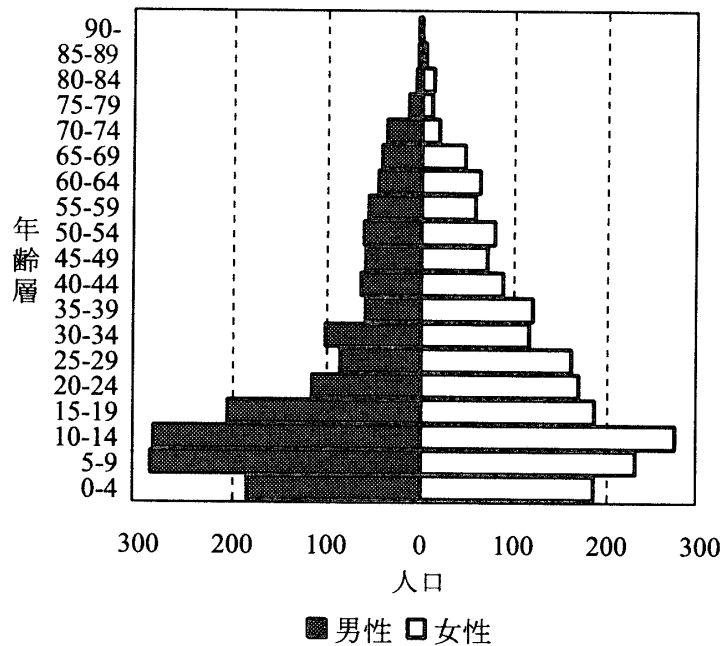


図2 C村の人口ピラミッド

出所：現地調査1999年

表5 主職業・副職業の職種別平均年間所得

職種	主 職 業			副職業
	村内就業	村外就業	平均	
農 業	14,820	22,500	14,980	15,667
商 業	15,824	44,333	25,692	9,000
給 与 職	16,130	33,368	31,927	18,785
専 門 職	29,619	34,533	31,667	
熟 練 工	10,778	21,500	12,727	6,000
肉 体 労 働	13,750	27,923	24,588	8,001
そ の 他	14,000	35,000	21,000	1,000
平均	16,349	33,308	27,343	8,397

単位：ネパール・ルピー (NRs)。1NRs = 約2円 (調査時)。

注：副職業の職業区分は主職業と同じ (表4参照)。

出所：現地調査1999年

表5は各職種から得られる平均年収を表すが、出稼ぎの要因の一つとしては村内就業と村外就業における同一職種間の年間所得の格差が挙げられる。このような所得格差に加え、村内経済の面では、村内の農業所得の低さと村内非農業の未発達がある。C村では副職業を組み合わせた多就業による家計の維持が容易ではなく、労働力が村内に滞留していることも出稼ぎの要因となっている。表6は世帯あたり農地所有面積ごとの主職業と副職業の就業状況を表しているが、副職業を持つのは主職業を有する2,186人のうち373人のみで、そのほとんどが賃労働で雑業を請け負う肉体労働に従事している。このような多就業形態をとる人口は主職業有職者の17%にすぎないが、これは家計に余裕がある世帯が多いことを意味しない。政府の定義に従って貧困層を特定すると、貧困ラインに抵触する世帯は35%に達し、3世帯に1世帯が貧困世帯である⁸⁾。これを考慮すると、表6で示した就業構造は、各世帯で余った労働力を吸収する産業部門が村内にないことを示唆している。

表6 農地所有面積別の就業構造

主職業	副職業	土地なし		小農	中農	大農	合計
		家畜なし	家畜あり				
農 業	農 業			2			2
	商 業			3	4		7
	給与職			6	8		14
	熟練職			15	7		22
	肉体労働			264	24		288
	なし			666	623	25	1,314
	計			956	666	25	1,647
商 業 給与職 専門職	農 業			9	7		16
	肉体労働			2			2
	なし	4	1	46	19		70
	計	4	1	57	26		88
熟練職 肉体労働	農 業		2	5			7
	熟練職	1					1
	肉体労働	1		3			4
	なし	6	10	10	2		28
	計	8	12	18	2		40
そ の 他	なし	2		3			5
	計	2		3			5
出 稼 ぎ	農 業			5	3		8
	肉体労働			1	1		2
	なし	3	2	261	126	4	395
	計	3	2	267	130	4	406
合 計							
		17	15	1,301	824	29	2,186

単位：人数
出所：現地調査1999年

村では経済人口の大多数が農業部門で就業しているが、農業を主職業とする人口について副職業の有職状況をみると、農地規模が小さいほど副職業をもつ人口割合が多いことが分かる。農業を主職業とする大農に副職業を持つ者は皆無であり、農業で生計を立てるには、農地規模が大きな要因となっている。小農は家計を維持するのに十分な所得を自作農業から得られないうえ、副業の機会が全体的に少ない状況では、副業で家計を補うことも難しい。結果的にC村における村人の食糧確保は、世帯の農地規模に影響される側面が強く、非農業所得によって家計を補完するために少ない就業機会をめぐって競争するか、リスクの大きい出稼ぎに出るか、あるいは借金による緊急対処でその場をしのぐか、という選択肢しか残されていないのである。

4. 土地利用と農業

以上のような農村の状況を考慮すると、村人の食糧確保は農業に依存する面が強い。本節ではC村の農業について検討する。表7は村全体の土地利用を地目別に整理したものである。村では農家の所有する土地の99%以上が農地になっている。これらの地目のうち、田畑⁹⁾が土地面積の約8割を占めており、特に畑の面積が他の地目を卓越している。灌漑された田畑の面積は合計面積の2割程度にすぎない。しかも、灌漑田面積の約8割がブラーマン、チェットリの高カーストによって占有されており、大農と中農が灌漑田の58%を所有している。それ以外のカースト・民族や小農に灌漑田を持つ世帯は少ない。所有世帯あたりの田面積は3ロパニ程度であり、多くの世帯にとって畑が主要な農地となっている。農地面積合計の世帯あたり面積は9.1ロパニにすぎず、農民は少ない土地を効率的に使って、生産を最大化することが求められるのである。

村では穀物、豆類、野菜、果樹などを中心に30以上の品目が栽培されている。図3はC村の主要品目について1年の農事暦を表す。ネパールではJesthaからの約4ヶ月は雨季で、この間に年間降水量の8～9割が集中する。C村では稲の二期作は行われておらず、

表7 C村における土地利用

	田		畑		屋敷地	樹園地	採草・牧草地	森林	合計
	灌漑	非灌漑	灌漑	非灌漑					
面積	494.4	58.3	24.1	1,168.6	236.0	168.0	2.5	15.2	2,167.2
	22.8%	2.7%	1.1%	53.9%	10.9%	7.8%	0.1%	0.7%	100.0%
面積/世帯	3.3	2.9	2.7	5.2	0.9	2.6	1.5	2.3	9.1

単位：ropani (1 ropani=0.05ha)。

注：畑の灌漑はスプリンクラーなどを用いて散水するような手法によるものであり、灌漑田と違って耕地は浸水状態にはならない。

出所：現地調査1999年

改良種の稲を栽培する世帯もごく少数である。小麦は稲の裏作として冬に栽培する世帯が多く、国道沿いの圃場を中心に改良種の小麦が比較的普及している。一方、畑ではトウモロコシが稲より1~2ヶ月早く播種が行われ、雨季の終盤に収穫される。畑の主要作物はこのほかシコクピエがあり、雑穀類の生産は田の割合が低いC村では食糧確保面での貢献が大きい。

村では小麦を除く主食穀物と野菜類、換金作物の作期がほぼ重複しており、おおよそネパール暦 Jestha から Mangshir までが農繁期で、それ以外の時期は農閑期になる。図4で見ると、農作業が集中する雨季始めと収穫と冬の作付作業が重なる乾季初めの2つの時期が農業労働のピークである。Magh から Baishakh の時期は、年間で最も労働量が少ない。農作業が集中する時期は、世帯員の自己労働のみでは必要な労働力が確保できず、交換労働で労働力を調達することになる。交換労働は「パルマ」と呼ばれ (Ishii, 1982)、基本的に性差と無関係な一対一の等価交換であり、通常は子女の婚出先世帯など親戚間で調達されることが多い。雇用労働は年間を通して少なく、全労働量の2% (農閑期) ~17% (農繁期) 程度である¹⁰⁾。このように、労働力が不足する農繁期であっても、必要な労働力の大部分が家族・親戚間で融通しあうことで調達されており、農業雇用労働の市場規

	季節	雨季										乾季							雨季																		
		Sharawan		Bhadra		Ashwin		Kartik		Mangshir		Paush		Magh		Falgun		Chaitra		Baishakh		Jestha		Ashadh													
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7																							
田	灌漑	稲 (改良種)	W		F		W		H		Th												Sb		L		Sw		Tp		F		I				
		稲 (在来種)	W						H		Th		St												Sb		L		Sw		Tp						
		小麦 (改良種)							Sb		L		Sw		F		I				H		Th		D												
		小麦 (在来種)							Sb		L		Sw		F						H		Th		D												
		豆類	Tp		W				H		Th		D		St												L		Sw								
	非灌漑	稲 (在来種)	W						H		Th		St												Sb		L		Sw		Tp						
		小麦 (在来種)							Sb		L		Sw		F						H		Th		D												
	畑	トウモロコシ	W		H												L		Sw		F												W				
		小麦 (在来種)							Sb		L		Sw		F						H		Th		D												
		シコクピエ	Tp		F				H		Th												Sb		L		Tp										
豆類								H		D												L		Sw		F											
ジャガイモ								L		Sw		F		W		H		St																			
トマト		Tp		F		W		H		St		M												Sb		L											
畑・屋敷地	ショウガ							H		St		M												Sb		L		Sw		Tp		W					
	ニンニク							Sb		L		Tp		F		W		H		St																	
	唐辛子							H		M												L		Sw		Tp		F		W							
畑・樹園地	柑橘類	Tp		I		W		H		M												Sb		L													

図3 C村の主要品目農事暦

記号: Sb = 苗代作り, L = 耕起, Sw = 播種, Tp = 移植, F = 施肥, I = 灌漑, W = 除草, H = 収穫, Th = 脱粒・脱穀, D = 乾燥, St = 貯蔵, M = 販売。

注: これらの作物の中には多年生のももあるが、ここでは作期に注目して作成している。

出所: 現地調査1999年・2000年

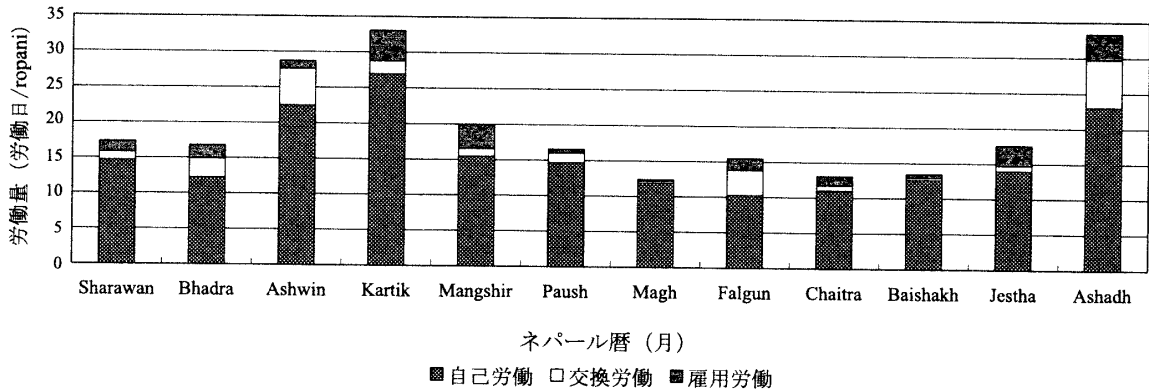


図4 C村における農作業の月別平均労働量
 注：1労働日=8時間労働, 1 ropani=0.05ha。ネパール暦と西暦の対応は図3を参照。
 出所：現地調査1999年・2000年

模はかなり小さい。したがって、先に見た出稼ぎ労働者の存在などは、このような農業の現況を反映したものであると言える。

5. 食糧確保と農産物の市場展開

このような農業から村人はどの程度の食糧確保を達成しているのだろうか。ここで農家の負債内容を手がかりに農業と食糧確保について検討してみよう。悉皆調査で確認できた負債件数360件のうち、食糧購入など家計充当目的の負債は152件（全件数の42%）にのぼる。この種の負債の平均負債額は28,072ルピーであり、後述する標本調査から明らかとなった農家の年間農業所得（20,342ルピー）を上回る金額である。特に土地なしと小農の間では、負債件数の44%~50%が食糧購入などに充当されており、このような負債の用途は、C村では零細な自家農業から必要な食糧を確保することが困難である状況を示唆している。

このように、C村の農業は自給自足的側面が強いにもかかわらず、実際には食糧自給を達成するほどの生産力は持っていない。また、負債を利用しても十分な食糧を確保できない世帯も存在する。このような状況に対応すべく、村では商品価値の高い農産物を生産販売することで、必要な現金を農業から稼得して食糧確保を図ろうとする農民の行動も見られる。農産物の市場展開は、畜産物とスパイス類や野菜などの換金作物の栽培に見られ、村の土地なしや小農の間では、ヤギ・豚などの小型家畜や家禽の生産販売が現金稼得の手段としてポピュラーな手法となっている。なかでも家禽は、養育に際して場所も手間もそれほどかからず、成長するまでの期間が短いため、農地規模に関係なく一般的に飼われている。一部では水牛のミルクを生産販売することで現金を得ようとする世帯も見られ、畜

産物の生産販売は村人にとって重要な食糧確保の戦略の一つとなっている。

畜産物以外では、トマト、ショウガ、ニンニク、柑橘などの換金作物の生産販売があり、単価の高いコーヒー豆の生産販売を行う世帯もある。中には野菜や果樹のプランテーション、養蚕などの換金作物栽培のために信用市場から資金を調達して投資する世帯もあり、高価値作物の栽培に意欲を見せる農家も現れている。住民への聞き取りによれば、現在換金作物を栽培してなくても機会があれば栽培したいとする農家も多く、村では数少ない現金獲得手段の一つとして、換金作物栽培に対する村人の関心は高い。

IV. 換金作物栽培の農家経済に及ぼす影響

本章では、前章までに見てきた農村経済の状況を踏まえ、農民の新たな土地利用法として台頭してきた換金作物栽培について、標本調査の結果に基づきながら検討する。標本世帯は村内各区から世帯数の1割程度を抽出し、村全体として78世帯を調査した。本章では、標本世帯のうち全く作物栽培を行っていない土地なし世帯を除いた77世帯について、農業および農家経済の分析を行う。その際、標本世帯を換金作物の生産販売の有無に応じて二分した。両者の比較を通じて、換金作物の食糧確保面における有効性を、穀物栽培に及ぼす効果と消費活動への影響の二点から考察する。

1. 換金作物の販売と農業所得

全標本のうち換金作物を栽培する世帯は20世帯（全標本の26%）である。この種の世帯は村内に一様に存在するのではなく、バザールやバイヤーとの取引場所、また国道沿いの区に偏って分布している。バザールに近いのは第1区、第8区、第9区で、これらの区では換金作物を栽培する世帯の割合は38%から63%に及ぶ。バイヤーとの取引場所に最も近く、バザールからも近い第1区では50%の標本世帯が換金作物を作っている。国道沿いにあたる第2区、第3区、第4区では標本世帯の22%から27%が換金作物を栽培する世帯である。一方、村の最奥に位置する第5区、第6区¹¹⁾には、換金作物を栽培する世帯は皆無である。C村では、起伏が激しい地形ゆえに作物の運搬は重労働である。換金作物を栽培する世帯の間では、作物の集荷・共同販売などは行われておらず、個々で販売が行われている。このため、バザールや道路から離れた場所では運搬・販売作業に伴う費用が大きくなり、換金作物の栽培は成立しにくいのである¹²⁾。

さて、表8で標本世帯の農業所得をみると、換金作物を栽培する世帯としない世帯の間では世帯あたりの所得格差は1.5倍になり、換金作物を栽培する世帯のほうが所得自体

は高い。表9で販売所得の内容をみると、換金作物を栽培する世帯全体ではショウガの販売件数が多く、トマトとシコクビエがそれに続く。穀物の販売件数は合計7件あるが、中農と大農に件数が集中し、販売額の割合も全体の25%程度であることから、穀物の販売は余剰が出た場合に限られると思われる。換金作物栽培は一定の所得を形成しているように見えるが、実際には換金作物の販売から得る所得はそれほど高くなく、販売額から費用を

表8 標本世帯の農業所得

		換金作物あり				換金作物なし				全体
		小農	中農	大農	計	小農	中農	大農	計	
世帯数		9	10	1	20	37	18	2	57	77
自家消費	計	92,513	301,050	79,428	472,991	458,132	514,860	69,042	1,042,034	1,515,025
	世帯あたり平均	10,279	33,450	79,428	24,894	12,382	27,098	34,521	17,966	19,676
	割合	82.5%	91.9%	94.1%	90.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%
販売所得	計	19,682	26,595	5,000	51,277					51,277
	世帯あたり平均	2,187	2,955	5,000	2,485					-
	割合	17.5%	8.1%	5.9%	9.8%					3.3%
合計所得	計	112,195	327,645	84,428	524,268	458,132	514,860	69,042	1,042,034	1,566,302
	世帯あたり平均	12,466	36,405	84,428	27,593	12,382	27,098	34,521	17,966	20,342
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

単位：ネパール・ルピー（NRs）。1NRs = 約2円（調査時）。

注：所得は全て粗所得である。換金作物ありの中農の世帯あたり平均所得は、情報が不完全な1世帯を除いて計算。

出所：現地調査1999年

表9 販売所得の内容

販売品目	小農		中農		大農		合計	
	件数	販売額	件数	販売額	件数	販売額	件数	販売額
小麦			1	2,500 9.4%			1	2,500 4.9%
トウモロコシ			1	1,693 6.4%	1	2,000 40.0%	1	2,000 3.9%
シコクビエ	1	1,452 7.4%	2	4,452 16.7%	1	1,000 20.0%	4	6,904 13.5%
ニンニク			1	2,000 7.5%			1	2,000 3.9%
ショウガ	3	4,850 24.6%	2	5,250 19.7%	1	2,000 40.0%	6	12,100 23.6%
唐辛子	3	2,680 13.6%					3	2,680 5.2%
ジャガイモ			1	500 1.9%			1	500 1.0%
トマト	2	3,200 16.3%	2	2,500 9.4%			4	5,700 11.1%
カリフラワー	1	5,000 25.4%					1	5,000 9.8%
バナナ	3	2,400 12.2%					3	2,400 4.7%
柑橘			3	7,500 28.2%			3	7,500 14.6%
コーヒー	1	100 0.5%	1	200 0.8%			2	300 0.6%
合計	14	19,682 100.0%	14	26,595 100.0%	3	5,000 100.0%	31	51,277 100.0%

単位：ネパール・ルピー。

出所：現地調査1999年

差し引いた利益がどれほど農民の手に残るかは疑問が残る。実際に換金作物を販売する理由として農家が挙げるのは、「貯蔵する場所がない」、「負債の返済や利子払いのため」といった理由などであり、販売所得を食糧購入に充てるためという意見は少ない。

2. 換金作物栽培の穀物栽培への影響

換金作物は一定の所得を形成するものの、これだけでは食糧確保に有効な影響を及ぼしているとは言えない。以下この点について、換金作物栽培が主食穀物の栽培に及ぼす影響を検証する。表10は主食穀物の栽培を、同一耕地で作期が連続することが多い米麦と、雑穀（トウモロコシ、シコクビエ、ソバ）について整理したものである。

米麦の栽培について、農地規模に関係なく換金作物の有無で世帯平均を比較すると、換

表10 換金作物栽培の有無による穀物栽培の比較

	換金作物あり				換金作物なし				全体
	小農	中農	大農	平均	小農	中農	大農	平均	
米									
灌漑率	56.7%	100.0%	100.0%	87.1%	70.5%	52.4%	0.0%	57.1%	65.4%
単収 (kg/ropani)	211.5	140.9	166.7	165.2	130.9	141.0	146.4	137.3	143.7
粗収入 (NRs/ropani) …(1)	3,040	1,996	2,351	2,349	1,882	2,002	2,064	1,958	2,049
物財費 (NRs/ropani)									
種子	136	47	23	68	103	63	n.a	76	71
厩肥	161	54	120	103	117	133	103	125	113
化学肥料	18	39	22	28	37	37	15	36	32
計…(2)	314	140	165	199	257	234	118	238	217
労働費 (NRs/ropani) …(3)	885	850	761	845	752	537	164	605	655
生産費…(4) = (2) + (3)	1,199	990	925	1,044	1,009	771	282	842	871
利益…(5) = (1) - (4)	1,841	1,006	1,426	1,305	873	1,231	1,783	1,115	1,178
雑穀									
灌漑率	45.3%	90.1%	100.0%	78.4%	23.0%	19.4%	50.0%	23.7%	39.5%
単収 (kg/ropani)	63.1	71.1	90.8	70.5	86.9	63.3	81.8	76.1	74.5
粗収入 (NRs/ropani) …(1)	797	896	908	869	1,006	759	968	894	887
物財費 (NRs/ropani)									
種子	27	17	23	21	98	20	323	83	65
厩肥	136	94	75	104	172	169	103	165	147
化学肥料	2				13	11	7	12	8
計…(2)	165	111	98	125	283	200	433	259	220
労働費 (NRs/ropani) …(3)	797	449	531	553	516	414	148	440	472
生産費…(4) = (2) + (3)	961	560	629	677	799	614	580	699	693
利益…(5) = (1) - (4)	-164	337	279	192	207	145	387	195	194

注1：労働費は自己労働と交換労働の市場評価額を含む。

注2：小麦は稲の裏作として同一圃場で栽培されることが多いため、ここでは稲と小麦を同一カテゴリーとして取り扱っているが、稲と小麦とでは農法が異なり生産費もかなり違うため、本来は別々に扱われるべきである。しかし、小麦を稲から分離独立させるための十分な小麦栽培標本数が得られなかったこともあり、便宜上稲と同一カテゴリーに収めざるをえなかった。

出所：現地調査1999年

金作物を栽培する世帯の特徴としては、灌漑率の高さがまず挙げられる。換金作物を栽培する世帯全体と栽培しない世帯全体との間には、物財費とその内容に顕著な差異は認められないが、灌漑率の相違は灌漑に付帯する労働の差異をもたらすため、面積あたりの生産費は換金作物を栽培する世帯のほうが高くなる。しかし、利益額は換金作物を栽培する世帯のほうが高く、特に小農の利益額の高さは群を抜いて高い。換金作物を栽培する小農では、面積あたりの生産費が高額になっているが、それを上手く利益に結び付けている点は注目される。

一方、雑穀の栽培状況を見ると、稲とは逆に換金作物を栽培しない世帯のほうが種子や厩肥、化学肥料の量が明らかに多いのが特徴である。換金作物を栽培する世帯ではこれらの物財費は少ないにもかかわらず、単収や面積あたりの粗収入、利益額は換金作物を栽培しない世帯とほぼ同額である。この背後事情の一つとして、換金作物を栽培する世帯の農事暦が関連していると考えられる。C村の主力換金作物はショウガやトマト、柑橘などであるが、これらはいずれも畑で作られる品目で、田で作付されることはほとんどない。前章の図3が表すように、これらの換金作物と畑で作られる雑穀の多くは作期が重複もしくは前後しており、圃場では換金作物と雑穀の混作や、雑穀と換金作物を組み合わせた多毛作が一般的に行われている。換金作物を栽培する世帯には、トマト栽培やカリフラワー栽培などで化学肥料や殺虫剤を用いた資本投下的な栽培管理をする世帯もあり、換金作物を栽培する世帯の雑穀栽培は、換金作物栽培との資源配分を視野に入れた栽培管理が行われていると考えられる。そこでは、換金作物栽培の残留肥料の影響が考慮されるほか、穀物栽培自体に換金作物の栽培手法が応用されていることも考えられる。

以上で検討してきたように、C村では換金作物の販売所得はさほど大きな額ではないが、換金作物栽培の影響はむしろ間接的な形で穀物栽培に現れていると言える。特に換金作物と同じ圃場で栽培されることが多い雑穀では、換金作物栽培から影響を受ける部分は大きいと考えられる。そこには、換金作物栽培を行いつつ総合的な土地収益の追求を図る農家の行動が垣間見えるが、問題は換金作物の有無による土地利用の違いが、具体的にどのような形で現れているかであろう。この点を次に考察する。

3. 農家の消費活動

以上のような世帯間の穀物栽培の違いは、食糧確保面で具体的にどのような影響を及ぼしているのだろうか。以降では、食糧自給と食糧支出に焦点を定めてこれらと比較検討する。表11は世帯員一人あたりの年間食糧支出を表す。標本世帯全体では、主な農産物である穀物自給率は44%であり、年間消費量の半分以上を購入して確保しなければならない。

表11 世帯員一人あたりの年間食糧支出平均額と食糧自給率

	換金作物あり				換金作物なし				全体
	小農	中農	大農	平均	小農	中農	大農	平均	
穀物	2,608 (51.2%)	2,420 (58.6%)	4,873 (90.0%)	2,733 (56.9%)	2,309 (29.1%)	3,345 (56.3%)	12,679 (88.9%)	2,877 (39.2%)	2,840 (43.9%)
畜産物	2,736 (20.9%)	2,991 (33.0%)	1,242 (31.3%)	2,711 (28.1%)	1,359 (21.3%)	2,234 (24.9%)	1,582 (0.0%)	1,685 (22.3%)	1,955 (23.9%)
野菜・ 果物類	388 (61.7%)	469 (45.4%)	950 (67.5%)	475 (53.6%)	284 (31.3%)	383 (33.6%)	1,645 (22.2%)	345 (31.7%)	379 (37.6%)
スパイス・ 調味料	280 (20.7%)	593 (31.0%)	1,118 (43.3%)	494 (27.7%)	317 (17.9%)	427 (22.0%)	1,445 (15.0%)	378 (19.2%)	409 (21.4%)
嗜好品	121 (4.2%)	254 (0.0%)	340 (0.0%)	200 (1.7%)	362 (0.5%)	500 (2.4%)	291 (0.0%)	412 (1.1%)	356 (1.2%)
合計	6,132 (35.1%)	6,727 (37.4%)	8,522 (50.1%)	6,613 (37.2%)	4,632 (21.2%)	6,890 (29.1%)	17,643 (32.7%)	5,698 (24.1%)	5,939 (27.5%)

単位：ネパール・ルピー（1 NRs= 約2円）。括弧内は世帯あたりの年間食糧自給率を表す。
 注：穀物=コメ, 小麦, 大麦, シコクビエ, トウモロコシ, ソバ, チウラ（コメの乾燥加工品）。畜産物
 =肉, 魚, 鶏卵, ミルク, バター。野菜・果物類=葉菜類, 瓜類, イモ類, 果物。スパイス・調味料=
 ショウガ, ニンニク, 唐辛子, マサラ, 塩, 砂糖。嗜好品=酒, 煙草, 茶, コーヒー, お菓子など。
 出所：現地調査1999年

また、世帯の保有農地規模が大きくなるほど一人あたり消費量・自給率ともに増加する傾向があり、標本世帯の小農全体の穀物自給率は33%（中農全体=57%、大農全体=89%）で、年間消費量のうち3分の1しか自給できないという小農の厳しい現状は明らかである。

換金作物を栽培する世帯としない世帯を比較すると、支出額の合計は換金作物を栽培する世帯のほうが消費量・自給率ともに優れている。自給率で換金作物を栽培する世帯の優位が顕著なのは、穀物、野菜・果物、スパイス・調味料である。特に穀物と野菜・果物類の自給率は換金作物を栽培しない世帯を大きく上回り、中でも小農の穀物自給率は、換金作物を栽培しない小農の自給率を凌駕しており、この点は注目に値する。これは前項で検討した穀物栽培の優位によるものとして評価できる。種類別の年間支出額で世帯を比較すると、換金作物を栽培する世帯では全体として穀物消費量が若干減少し、畜産物や野菜・果物類の消費量が増え、食生活に違いが出ていることが分かる。換金作物を栽培しない世帯では低い穀物自給率ゆえに主食穀物の購入分が増えるが、換金作物を栽培する世帯では高い穀物自給率を背景に、所得を栄養価の高い他の食品の消費に回すことができるのである。このような食糧摂取内容の違いには、作物の販売による直接的な現金所得というよりは、前項で見た穀物栽培の相違が間接的に反映されていると考えられる。

V. おわりに——食糧確保から見る換金作物栽培の有効性と課題——

本稿では、近年ネパール山間地域で広がりを見せつつある換金作物栽培について、農村経済ならびに農家経済の分析を通じて食糧確保面からその意義を考察してきた。これを踏まえ、ネパール山間地域における換金作物栽培の有効性と課題に言及し結語としたい。

事例村では住民の9割が農業に従事し、その7割近くが小規模な農地で生計を支えている。しかし、自作農業からは一家の食糧確保を満たす程度の収入が得られず、一部の住民は機会を捕らえて様々な非農業活動に従事し、家計を補完している。しかし、村の農村経済には多数の住民の雇用を提供するだけの経済力はないため、人口の多数が出稼ぎの形で村外に職を求めている。このような状況で村人が関心を寄せるのが家畜や換金作物の生産販売であり、換金作物栽培は農民の食糧確保において以下のような影響を与えている。

第1に、換金作物の栽培は主食穀物の栽培と統合されることにより、穀物栽培の収益の増大に間接的に貢献している。特に換金作物を栽培する小農においてその傾向が顕著で、換金作物を栽培する世帯では、土地の有効利用によって高い食糧自給率を獲得することに成功している。第2に、換金作物を栽培する世帯では、高い食糧自給率を背景に主食以外の高価値な食糧を確保することが可能になっており、これによって世帯員の総体的な食糧事情の改善が期待される。これらから、換金作物の栽培は作物販売による現金所得の機会を生み出すだけでなく、農家の土地利用の変化をもたらし、農業生産性の向上と食糧確保の改善に結びつくものであると評価できる。

一方で、換金作物栽培には今後克服すべき課題もある。事例村では換金作物を栽培する世帯は村内でも販売に有利な場所に偏って分布しており、販売場所から遠い世帯では換金作物の栽培に関心があっても、それに参入しにくいという問題がある。これは販売手法の問題でもあり、地理的な障害を取り除くにはある程度の住民の組織化も必要となってくるだろう。村内の各要所に換金作物を生産する農家の間で共同して集荷・販売できるような仕組みができれば、バザールから遠い地区でも換金作物栽培に参入できる可能性が生まれる。別の問題は知識の共有である。村には換金作物の栽培に関心があっても、具体的な栽培手法や販売面に疎いために栽培を断念する世帯も多い。現在では換金作物栽培は個々人の私的な経済活動に留まっているために、情報が共有される場が育っていない。この点でも住民組織化は有効な手段となり、住民の参加が得られるような形で政府が農事普及を行っていくことも重要である。今後は、このような換金作物の導入を阻む要因を除去する施策、とりわけ換金作物栽培を支援するような普及活動などが必要になる。これらの課題の充足によって、地域資源を利用した新たな山間地開発手法として、換金作物が果たしうる役割

は広がってゆくだろう。

[付記]

本稿は平成11年～13年度・文部科学省科学研究「ネパール農業の持続性確立に関する基礎的研究（研究代表者：広島大学大学院国際協力研究科助教授マハラジャン, ケシャブ・ラル）」の成果の一部である。国内外の関係諸機関の方々にこの場を借りてお礼申し上げます。

注

- 1) Paudel (2002) の事例調査では、換金作物を経営する世帯としない世帯の間で世帯所得の格差は3倍にもなり、相対的に現金稼得機会が少ない農村においては、換金作物の経営が重要で現金収入源となることが示されている。このような現金所得は家計を補い、農民の食糧確保面での利点となる。
- 2) Govereh and Jayne (2003) は、換金作物を栽培する上で投入される農民の知識や各種投入財が、食糧生産にも応用されて生産性が向上していることに注目し、換金作物の生産が食糧作物生産との間で生み出す相乗効果を指摘している。また、多年生の換金作物の一部には、農地の土壌流失を防ぐ効果を持つことも知られており (Partap, 1995; Sharma, 1997), 農業生産性の総合的な向上が期待できる。
- 3) ネパールの経済人口の定義は、第1次開発計画 (1956年～1960年) に先立って実施された国勢調査 (1952年～1954年) では15歳以上の男女であったが、現在では10歳以上の男女とされている (CBS, 1993; 1996 など)。ここで言う経済人口は10歳以上の男女人口である。定義が変更になった理由は定かではないが、年齢基準を下げることによって、児童労働を把握する目的もあっただろう。現地調査の結果によると、10歳未満の就業者は極めてまれであること、また15歳以上の男女のうち、学生でありながら副職業で何らかの労働に就くケースも少ない。このような現地事情を考慮し、本稿第3章以降の調査村の村人の就業に関する記述では、経済人口を15歳以上の男女のうち学生を除く人口として独自に定義している。
- 4) これらの中には定着が進んで産地形成されている作物もある。例えば、東部山地の紅茶は高価値で取引される高級品として有名で、近年では日本をはじめ各国に輸出されている。カルダモンやショウガなどのスパイス類は、東部と西部の山地が国内主要生産地で、ネパール各地の都市部へ出荷されるだけでなく、インドにも出荷されている。また山岳地域では冷涼な気候を生かした林檎や梨などの果樹栽培が盛んである。
- 5) ネパールは多民族国家であり、C村の人口はいくつかのカースト・民族で構成されている。村の人口の半数以上を占めているのはブラーマン (村人口の39.9%) とチェットリ (16.5%) の高カースト集団 (計56.4%) で、これに次ぐのが職業カースト (26.5%) である。村にはサルキ (皮加工), カミ (鍛冶), ダマイ (仕立て), スナール (金細工) の各職業カーストが存在している。ブラーマン, チェットリ, 職業カーストはインド・アーリア語系のネパール語を母語とする集団で、村人口の8割が彼らによって占められている。これらのカースト以外では、マガール (Magar) が村人口の11.5%を占め、少数のネワール (Newar) とグルン (Gurung) が居住している。これらのカースト・民族の間には文化的・社会的な階層構造があるが、本稿では深く立ち入らない。
- 6) C村の職業カーストの人々は自作農業を主職業、カーストに関連した職業を副職業とする場合が一般的であり、カミ・カーストの鍛冶作業場などは村では数える程度しか存在しない。職業カーストの人々は「ビスタ」と呼ばれるパトロンを複数持っており、各ビスタとの間で仕事の内容と報酬に関する取り決めが行われているが、バザールに店を兼ねた作業場を構える職業カーストはこの限りではない。職業カーストの生業については、石井 (1987) および国際基督教大学アジア文化研究所 (1998) を参照されたい。

- 7) 出稼ぎ人口のほぼ全員が非農業職に就いており、彼らのうち86%が工場労働や単純なサービス業で給与職に就いている。出稼ぎ者の多くが単純労働に従事しているのは、仕事上要求される職能水準とある程度関連している。特にC村の村人の教育水準は低く、村人の42%は学校教育の経験がない。工場での労働に従事している出稼ぎ者の5割が初等教育程度の教育水準しかなく、教育を受けた年数は2年～4年程度である。彼らのような低い教育水準でも対応でき、かつ高所得が見込める職は、このような単純な労働に限られてくるのである。
- 8) ネパール政府は、第9次開発計画の策定に先立って実施された Nepal Living Standard Survey (CBS, 1996) の結果を援用して、成人一人あたりの一日の必要摂取カロリーは2,124kcalであり、それに相当する食糧支出は一人あたり年間2,637ルピーとしている。これに衣類など必要最低限の非食糧支出を加えた年間支出は一人あたり4,404ルピーとされ、貧困層とは一人あたりの年間支出額が4,404ルピー未満の人口を指す (NPC, 1998)。本稿では4,404ルピーを支出額ではなく一人あたりの年間粗所得で代用しているため、C村の貧困層割合はあくまで目安である。また、出稼ぎ者からの送金は実際には手渡しであることが多く、悉皆調査では各世帯の送金額を正確に評価することができなかった。これらを考慮すると、C村の実際の貧困層割合は文中の記述より増えると考えられる。
- 9) ネパール山地地域では、耕地の灌漑状況と土壌の質もしくは作付される作物によって、耕地は Khet と Pakho に大別される。一般的に Khet は、低地に位置する灌漑耕地で、稲と小麦が栽培できる耕地を指す。Pakho は高所もしくは傾斜地に位置する非灌漑耕地で、雑穀類などしか栽培できないような耕地を指す。Khet と Pakho に対応する和訳を厳密に特定することは困難であるが、Khet は灌漑設備や天水等によって一時的に湛水ないし浸水状態となる耕地を指し、Phako はそのような水条件にならない耕地であることから、本稿では Khet を田、Pakho を畑と訳すこととする。
- 10) 農業雇用労働の日当は男性80ルピー、女性50ルピー、家畜(2頭)100ルピーというのが相場である。この日当に加えて食事が提供される場合もあるが、賃金は低水準である。農業雇用労働の大部分は職業カーストによって行われており、農業雇用労働者には意思決定を要する作業は任せられず、専ら農作業を行うだけの肉体労働である。
- 11) 第5区は村の中で最も標高が高めなところ(約1,100m～1,250m)に位置し、国道からは徒歩で1時間以上かかる。第6区は第5区から谷を降りてさらに別の山を登った奥地にあり、国道から徒歩で片道1時間半以上、バザールからは片道2時間程度かかる場所に位置している。
- 12) Govereh and Jayne (2003) は、農作物の市場化の度合いと、住居から作物の販売場所までの距離が負の関係にあることを例証しているが、C村でもその傾向は認められる。

※本稿で扱った主な作物の学名は次のとおりである。稲：*Oryza sativa*、小麦：*Triticum aestivum*、大麦：*Hordeum vulgare*、トウモロコシ：*Zea mays*、シコクピエ：*Eleusine coracana*、ソバ：*Fagopyrum esculentum*、ショウガ：*Zingiber officinale*、ニンニク：*Allium sativum*、唐辛子：*Capsicum annuum*、ジャガイモ：*Solanum tuberosum*、トマト：*Lycopersicon esculentum*、カリフラワー：*Brassica oleracea*、柑橘類：*Citrus reticulata*

文 献

- 石井 溥 (1987)：ネパールにおけるカースト間分業体系。伊藤亜人編：『現代の社会人類学2－儀礼と交換の行為－』、東京大学出版会、pp.167-195。
- 国際基督教大学アジア文化研究所 (1998)：『アジアの金属職人文化と近代化』アジア文化研究別冊第8号。マハラジャン、ケシャブ・ラル (1999)：ヒマラヤ山間地の開発課題。河合明宣編：『発展途上国の開発戦略－南アジアの課題と展望－』、放送大学教育振興会、pp.168-188。
- 三木俊伸 (2002)：ネパール西部丘陵地域の農村における換金作物栽培－農家経済における差異を中心に－。農林業問題研究、第37巻 (第4号)、pp.295-299。
- 南 真木人 (1990)：西部ネパールにおけるマガールの生計活動と生産共同。アジア・アフリカ言語文化研究、Vol.39、pp.29-68。
- 山本紀夫・稲村哲也 (2000)：ヒマラヤの環境誌－山岳地域の自然とシェルパの世界－、八坂書房。

- APROSC and JMA (Agricultural Projects Service Centre and John Mellors Associates) (1995): *Nepal Agriculture Perspective Plan* (Final Report), APROSC, Kathmandu.
- Bhatia, A. M., Hazarika, N. and Singha, R. (1999): *Spices and Fruit for Micro-entreprises: A Study of the Potentials of Ginger and Pineapples in West Garo Hills, Meghalaya, India*. ICIMOD, Kathmandu.
- Basnyat, B. B. (1995): *Nepal's Agriculture Sustainability and Intervention: Looking for New Directions*. Wageningen Agricultural University, Wageningen.
- CBS (Central Bureau of Statistics) (1993): *National Sample Census of Agriculture Nepal 1991/92: Syangja District*. His Majesty's Government of Nepal (HMG/N) Central Bureau of Statistics (CBS), Kathmandu.
- CBS (Central Bureau of Statistics) (1996): *Nepal Living Standard Survey Volume 1 & 2*. HMG/N, Kathmandu.
- CBS (Central Bureau of Statistics) (2001): *Statistical Year Book of Nepal 2000*. HMG/N, Kathmandu.
- Dhakal, B. P., Saitou, T. and Matsuoka, A. (1999): An Economic Study of Paddy Production and Fragmented Holdings in Nepal. *Journal of Rural Problem*, Vol.35 (No.1), pp.10-21.
- Gauchan, D. and Yokoyama, S. (1999): *Farming System Research in Nepal: Current Status and Future Agenda*. National Institute of Agricultural Economics, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Tokyo.
- Govere, J. and Jayne, T. S. (2003): Cash cropping and food crop productivity: synergies or trade-offs?, *Agricultural Economics*, Vol.28 (No.1), pp.39-50.
- Graner, E. (1997): *The Political Ecology of Community Forestry in Nepal*. Verlag für Entwicklungspolitik, Saarbrücken.
- Ishii, H. (1982): Agricultural Labour Recruitment in a Parbate Village in Nepal. Bista, D. B. (ed.): *Anthropological and Linguistic Studies of Gandaki area in Nepal*. (Monumenta Serindica 10), Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa (ILCAA), Tokyo University of Foreign Studies, Tokyo, pp.40-80.
- Koirala, G. P. and Thapa, G. B. (1997): *Food Security Challenges: Where Does Nepal Stand?*. Winrock International, Kathmandu.
- Manandhar, D. N. and Shakya, D. M. (1996): *Climate and Crops of Nepal*. Nepal Agricultural Research Council, Kathmandu.
- MoA (Ministry of Agriculture) (1999): *Statistical Information on Nepalese Agriculture 1998/99*. HMG/N Ministry of Agriculture Agricultural Statistics Division, Kathmandu.
- NPC (National Planning Commission) (1998): *The Ninth Plan*, HMG/N National Planning Commission, Kathmandu.
- Negi, S. S. (1994): *Forests and Forestry in Nepal*. Ashish Publishing House, New Delhi.
- Partap, T. (1995): *High-value Cash Crops in Mountain Development Processes and Opportunities*, International Centre for Integrated Mountain Development (ICIMOD), Kathmandu.
- Paudel, G. S. (2002): Coping with land scarcity: Farmers' changing land-use and management practices in two mountain watersheds of Nepal. *Norwegian Journal of Geography*, Vol.56 (No.1), pp.21-31.
- Sharma, S. (1997): *Agricultural Transformation Process in the Mountains of Nepal: Empirical Evidence from Ilam Districts*. ICIMOD, Kathmandu.
- Takahatake, T. (2001): The Benefits and Problems of Cash Crop Farming in Eastern Nepal: A Case Study of Ilam District. *Journal of International Development and Cooperation*, Vol.8 (No.1), pp.127-146.

A Study on Cashcrop Farming and Farm Household Economy in Montane Area of Western Nepal: Focusing on Food Security

Keshav Lall MAHARJAN and Toshinobu MIKI

Economy of Nepal is highly dependent on subsistence agriculture which is characterized by low productivity and almost stagnating situation. Due to the high population pressure and shrinking of landholding size, farmers have been suffering from deteriorating household economy. Under these conditions farmers in montane area are undertaking various changes in land use and farm management in order to achieve food security. One of such changes is the cultivation of high value cash crops. Accordingly, this paper attempts to grasp how farmers try to achieve food security and improve household economy through cash crop farming, with the analysis of data collected during the field visits in 1999-2000. This analysis indicated that cash crop farming affects the production of other crops positively with efficient use of land among the cash crop farmers which enhances their food security, and allows them to allocate their income to consume more luxury items; animal protein. However, it is observed that the absence of proper linkage between farmers and government agencies prevents farmers to cultivate cash crops. Hence, it is necessary to organize farmers so that they can receive proper assistance from government and stabilize the cash crop farming.